

# 四半期報告書

(第15期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

株式会社JVCケンウッド

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 5

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 6
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (5) 大株主の状況 ..... 7
- (6) 議決権の状況 ..... 8

#### 2 役員の状況 ..... 8

### 第4 経理の状況 ..... 9

#### 1 要約四半期連結財務諸表

- (1) 要約四半期連結財政状態計算書 ..... 10
- (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 ..... 12
  - 要約四半期連結損益計算書 ..... 12
  - 要約四半期連結包括利益計算書 ..... 14
- (3) 要約四半期連結持分変動計算書 ..... 16
- (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 18

#### 2 その他 ..... 29

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 30

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVCKENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO） 江口 祥一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	124,433 (59,923)	158,108 (86,108)	282,088
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	1,731	5,784	8,515
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(△は損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	△256 (△1,726)	3,677 (3,924)	5,873
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	281	16,052	15,743
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	64,020	94,581	79,495
総資産額 (百万円)	257,082	305,280	280,807
基本的1株当たり四半期 (当期)利益(△は損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	△1.56 (△10.55)	22.49 (24.00)	35.89
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益(△は損失) (円)	△1.56	22.47	35.86
親会社所有者帰属持分比率 (%)	24.9	31.0	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,468	8,037	7,059
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,265	△7,851	△9,804
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,676	△7,798	△11,273
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	51,416	44,897	48,707

- (注) 1. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 基本的1株当たり四半期(当期)利益(△は損失)及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(△は損失)の算定上、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めていません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）が判断したものです。

#### （1）経営成績の状況

##### （当第2四半期連結累計期間の概況）

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の全社売上収益は、モビリティ&テレマティクスサービス分野の生産・販売の正常化による大幅増収に加え、パブリックサービス分野の無線システム事業の販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で大幅な増収となりました。全社営業利益についても、増収の効果から前年同期比で大幅な増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績のサマリーは以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比	伸長率
売上収益	124,433	158,108	+33,674	+27.1%
コア営業利益	△830	5,936	+6,766	—
営業利益	2,071	5,760	+3,689	+178.1%
税引前四半期利益	1,731	5,784	+4,053	+234.2%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	△256	3,677	+3,933	—

\* コア営業利益には、営業利益に含まれるその他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を含みません。セグメントの業績評価は「コア営業利益」を使用して説明します。

また、当第2四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第2四半期累計 (参考)
損益為替レート	米ドル	約130円	約138円	約134円
	ユーロ	約138円	約139円	約139円
前期(参考)	米ドル	約110円	約110円	約110円
	ユーロ	約132円	約130円	約131円

#### \* 売上収益

当第2四半期連結累計期間は、モビリティ&テレマティクスサービス分野において前年同期に甚大な影響を受けた半導体などの部品不足を設計変更などの対応により大幅に改善することができました。加えて上海ロックダウン解除によるOEM事業の生産・販売の正常化、アフターマーケット事業、テレマティクスサービス事業の好調な推移により、分野全体として大幅な増収となりました。さらに、パブリックサービス分野の無線システム事業の販売が想定以上に好調に推移したことに加え、メディアサービス分野の販売も堅調に推移したことから、全社の売上収益は前年同期比で約337億円増（27.1%増収）となる1,581億8百万円となりました。

#### \* コア営業利益

当社は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したものを「コア営業利益」としています。

当第2四半期連結累計期間における全社のコア営業利益は、上記のとおり大幅な増収となったことなどから、前年同期比で約68億円の大幅増となる59億36百万円となり、黒字に転換しました。なお、当第2四半期連結累計期間において、従業員の雇用などに関わる政府補助金を純損益として認識し、売上原価と販売費及び一般管理費から控除しています。

＊営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、前年度に計上した子会社の売却益及び金融資産の評価益が減少したものの、コア営業利益が大幅な増益となったことなどから、前年同期比で約37億円の大幅増（178.1%増益）となる57億60百万円となりました。

＊税引前四半期利益

当第2四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、営業利益が大幅な増益となったことなどから、前年同期比で約41億円の大幅増（234.2%増益）となる57億84百万円となりました。

＊親会社の所有者に帰属する四半期利益

当第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が大幅な増益となったことなどから、前年同期比で約39億円の大幅増となる36億77百万円となり、黒字に転換しました。

（当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの売上収益及び損益）

セグメントごとの売上収益及びコア営業利益（△は損失）は以下のとおりです。

（単位：百万円）

セグメントの名称		（参考） 前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
モビリティ&テレマティクス サービス分野	売上収益	71,881	95,978	+24,096
	コア営業利益	△1,411	2,090	+3,502
パブリックサービス分野	売上収益	25,760	32,760	+7,000
	コア営業利益	△84	3,580	+3,665
メディアサービス分野	売上収益	23,938	26,128	+2,189
	コア営業利益	831	215	△616
その他	売上収益	2,852	3,240	+387
	コア営業利益	△166	50	+216
合計	売上収益	124,433	158,108	+33,674
	コア営業利益	△830	5,936	+6,766
	営業利益	2,071	5,760	+3,689
	税引前四半期利益	1,731	5,784	+4,053
	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	△256	3,677	+3,933

＊モビリティ&テレマティクスサービス分野

当第2四半期連結累計期間におけるモビリティ&テレマティクスサービス分野は、前年同期に甚大な影響を受けた半導体などの部品不足の改善、及び上海ロックダウン解除による大幅な生産・販売回復などにより、売上収益は前年同期比で約241億円増（33.5%増収）となる959億78百万円、コア営業利益は同約35億円の大幅増となる20億90百万円となり、黒字に転換しました。

（売上収益）

OEM事業は、上海地区のロックダウン解除にともない、当第2四半期連結会計期間の当社上海工場の稼働率が大幅に上昇したことで用品の販売が増収となったことや、欧州子会社のASK Industries S.p.A.の販売が大きく伸長したことなどから、OEM事業全体でも前年同期比で大幅な増収となりました。

アフターマーケット事業は、半導体などの部品不足の改善に加え、当第2四半期連結会計期間も国内外で販売が堅調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

テレマティクスサービス事業も同様に、部品不足の改善に加え、損害保険会社向け通信型ドライブレコーダーなどのテレマティクスソリューション関連商品が、第1四半期連結会計期間に引き続き好調な販売を継続したことなどから、前年同期比で大幅な増収となりました。

（コア営業利益）

OEM事業、アフターマーケット事業、テレマティクスサービス事業の3事業とも増収の効果から増益となり、モビリティ&テレマティクスサービス分野全体でも、前年同期比で大幅な増益となり黒字に転換しました。

**\*パブリックサービス分野**

当第2四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上収益は、前年同期比で約70億円増（27.2%増収）となる327億60百万円、コア営業利益は同約37億円の大幅増となる35億80百万円となり、黒字に転換しました。

**（売上収益）**

無線システム事業は、米国において多額の政府予算を背景に公共安全市場の需要が堅調であることに加え、米国でのプレゼンスの拡大につながる新製品トライバンド対応無線機の導入を2023年1月に予定しており受注獲得が進んでいること、全世界的な危機管理への機運の高まりにより無線機需要が拡大していることなどから、第1四半期連結会計期間に引き続き販売が好調に推移し、前年同期比で約71億円の大幅な増収となりました。

業務用システム事業は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムで、当第2四半期連結会計期間に法人市場では販売回復の兆しが見られましたが、売上規模の大きい電設市場の販売回復が遅れていることなどから、ほぼ前年同期並みの実績となりました。

**（コア営業利益）**

業務用システム事業は前年同期比で損失が増加しましたが、無線システム事業が増収効果により前年同期比で大幅な増益となり、パブリックサービス分野全体で大きな黒字に転換しました。

**\*メディアサービス分野**

当第2四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上収益は、前年同期比で約22億円増（9.1%増収）となる261億28百万円、コア営業利益は同約6億円減（74.2%減益）となる2億15百万円となりました。

**（売上収益）**

メディア事業は、第1四半期連結会計期間に業務用ビデオカメラやプロジェクターなどが生産移管にともなう生産減の影響を受けましたが、当第2四半期連結会計期間には販売が回復基調となったことに加え、ポータブル電源や完全ワイヤレスヘッドホンの販売が堅調に推移したことなどから、前年同期比で約11億円増収となりました。

エンタテインメント事業は、第1四半期連結会計期間に引き続きコンテンツビジネスの販売が堅調に推移したことなどから、前年同期比で約11億円増収となりました。

**（コア営業利益）**

エンタテインメント事業は増収効果により前年同期比で増益となりましたが、メディア事業は第1四半期連結会計期間に業務用ビデオカメラやプロジェクターが生産移管にともなう生産減の影響を受けたことなどから前年同期比で減益となり、メディアサービス分野全体では前年同期比で減益となりました。

**（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定**

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び判断」に記載のとおりです。

**（3）キャッシュ・フローの状況**

**\*営業活動によるキャッシュ・フロー**

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は80億37百万円となり、前年同期比で約105億円収入が増加しました。主な要因は、税引前四半期利益が増加したことや営業債務及びその他の債務が増加したことにより運転資金が減少したことなどによるものです。

**\*投資活動によるキャッシュ・フロー**

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は78億51百万円となり、前年同期比で約66億円支出が増加しました。主な要因は、前年同期に実施した子会社売却による収入がなかったことや、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

**\*財務活動によるキャッシュ・フロー**

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は77億98百万円となり、前年同期比で約31億円支出が増加しました。主な要因は、銀行借入れの返済を進めたことなどによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約65億円減となる448億97百万円となりました。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### ①資金調達と流動性について

当社グループでは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財務状態を常にめざし、収益力及び資産効率の向上により、安定的な営業キャッシュ・フローの創出とともに、幅広い資金調達手段の確保に努めています。

また、当社グループでは、グループ・ファイナンスを効率よく行うため、キャッシュ・マネージメント・システムを導入しています。

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの資金の流動性については、十分な水準であると考えています。

##### ②資産、負債、資本の状況に関する分析

###### \*資産

資産合計は、銀行借入れの返済を進めたことから現金及び現金同等物は減少しましたが、前連結会計年度末から主要通貨に対して円安が進んだことで在外子会社の資産の円換算額が増加したこと、サプライチェーン問題などの影響により棚卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約245億円増となる3,052億80百万円となりました。

###### \*負債

負債合計は、銀行借入れの返済を進めたことにより借入金は減少しましたが、営業債務及びその他の債務が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約85億円増となる2,053億1百万円となりました。

###### \*資本

資本合計は、利益剰余金が約27億円増加したことに加え、その他の資本の構成要素が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約160億円増となる999億78百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、親会社の所有者に帰属する持分合計が増加したことから、前連結会計年度末比から2.7ポイント増加し31.0%となりました。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度（第14期）の有価証券報告書に記載した「事業上及び財務上の対処すべき課題」のうち、当第2四半期連結累計期間において、重要な進捗があった項目は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間は、米国において多額の政府予算を背景に公共安全市場の需要が堅調であることに加え、米国でのプレゼンスの拡大につながる新製品トライバンド対応無線機の導入を2023年1月に予定しており受注獲得が進んでいること、全世界的な危機管理への機運の高まりによる無線機需要が拡大していることなどによって、パブリックサービス分野の無線システム事業が想定以上に好調に推移したことなどから、全社で期初の想定を大幅に上回る実績となりました。

第3四半期連結会計期間以降については、引き続き堅調な市況を背景にした無線システム事業の大型案件の受注獲得、モビリティ&テレマティクスサービス分野のOEM事業における生産回復などにより、売上収益及び利益の確保を図っていきます。

#### (6) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は80億32百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	164,000,201	164,000,201	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数100株
計	164,000,201	164,000,201	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	164,000	—	13,645	—	13,645

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,351	14.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	11,044	6.74
INTERACTIVE BROKERS LLC	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA	3,325	2.03
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	2,558	1.56
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A.	2,482	1.51
JP MORGAN CHASE BANK 385781	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	2,172	1.32
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.	2,138	1.30
遠藤 四郎	東京都稲城市	2,006	1.22
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US	2,003	1.22
MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K.	1,985	1.21
計	—	54,064	32.98

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を四捨五入して表示しています。

2. 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式として当社が把握しているものは以下のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,351千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,044千株

3. 2022年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、NOMURA INTERNATIONAL PLC及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が2022年8月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

(大量保有報告書の変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	保有株券 等の数 (千株)	発行済株式総数 に対する株券等 保有割合(%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	2022年 8月19日	2022年 8月15日	1,002	0.61
野村アセットマネジメン ト株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番 1号			9,502	5.79

4. 2022年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2022年8月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

(大量保有報告書の変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数(千株)	発行済株式総数に対する株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2022年8月19日	2022年8月15日	10,721	6.54
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号			2,737	1.67

#### (6) 【議決権の状況】

##### ① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,669,200	1,636,692	同上
単元未満株式	普通株式 269,301	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	164,000,201	—	—
総株主の議決権	—	1,636,692	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)、また、当社が設定する株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が454,200株(議決権の数4,542個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10株、また、自己名義株式が44株含まれています。

##### ② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地	61,700	—	61,700	0.04
計	—	61,700	—	61,700	0.04

(注) 上記には、当社が設定する株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に基づいて作成しています。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	48,707	44,897
営業債権及びその他の債権	11	59,570	60,359
契約資産		1,826	2,520
その他の金融資産	11	4,761	8,775
棚卸資産		55,585	71,194
製品回収権		213	272
未収法人所得税等		748	816
その他の流動資産		5,386	6,246
流動資産合計		176,799	195,083
非流動資産			
有形固定資産		56,249	59,831
のれん		2,231	2,323
無形資産		18,601	19,528
退職給付に係る資産		2,582	2,378
投資不動産		3,626	3,993
持分法で会計処理されている投資		4,604	5,081
その他の金融資産	11	10,072	10,198
繰延税金資産		5,385	6,345
その他の非流動資産		654	514
非流動資産合計		104,008	110,196
資産合計		280,807	305,280

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	49,431	56,005
契約負債		2,852	3,983
返金負債		4,416	5,448
借入金	11	17,918	16,091
その他の金融負債	11	4,453	4,903
未払法人所得税等		1,685	2,011
引当金		1,838	1,957
その他の流動負債		23,617	23,807
流動負債合計		106,213	114,208
非流動負債			
借入金	11	51,920	49,781
その他の金融負債	11	10,925	13,056
退職給付に係る負債		22,517	21,968
引当金		1,167	1,175
繰延税金負債		3,080	4,332
その他の非流動負債		1,020	778
非流動負債合計		90,632	91,093
負債合計		196,846	205,301
資本			
資本金	6	13,645	13,645
資本剰余金	6	42,112	42,126
利益剰余金		13,346	16,014
自己株式	6	△140	△140
その他の資本の構成要素		10,530	22,933
親会社の所有者に帰属する持分合計		79,495	94,581
非支配持分		4,465	5,397
資本合計		83,961	99,978
負債及び資本合計		280,807	305,280

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	5、8	124,433	158,108
売上原価	12	92,218	114,476
売上総利益		32,215	43,632
販売費及び一般管理費	12	33,045	37,695
その他の収益	9	3,506	803
その他の費用	9	346	512
為替差損益 (△は損失)		△258	△466
営業利益		2,071	5,760
金融収益		96	186
金融費用		528	626
持分法による投資損益 (△は損失)		92	464
税引前四半期利益		1,731	5,784
法人所得税費用		1,684	1,816
四半期利益		46	3,968
四半期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		△256	3,677
非支配持分		302	290
四半期利益		46	3,968
1株当たり四半期利益 (△は損失)			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	10	△1.56円	22.49円
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	10	△1.56円	22.47円

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	5	59,923	86,108
売上原価		44,916	61,314
売上総利益		15,006	24,793
販売費及び一般管理費		16,207	19,299
その他の収益		677	148
その他の費用		75	266
為替差損益 (△は損失)		△203	△130
営業利益 (△は損失)		△803	5,244
金融収益		20	87
金融費用		238	349
持分法による投資損益 (△は損失)		△51	261
税引前四半期利益 (△は損失)		△1,072	5,244
法人所得税費用		502	1,195
四半期利益 (△は損失)		△1,574	4,049
四半期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		△1,726	3,924
非支配持分		151	125
四半期利益 (△は損失)		△1,574	4,049
1株当たり四半期利益 (△は損失)			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	10	△10.55円	24.00円
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	10	△10.55円	23.98円



【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		46	3,968
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		△94	△130
投資不動産の公正価値の変動		△90	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		1	4
純損益に振り替えられることのない項目合計		△183	△125
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		496	10,656
キャッシュ・フロー・ヘッジ		286	2,777
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		△30	△285
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		751	13,148
その他の包括利益合計		568	13,023
四半期包括利益		614	16,991
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		281	16,052
非支配持分		333	939
四半期包括利益		614	16,991

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益 (△は損失)		△1,574	4,049
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		5	27
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		0	2
純損益に振り替えられることのない項目合計		6	30
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		157	2,859
キャッシュ・フロー・ヘッジ		419	205
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		△20	△188
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		557	2,876
その他の包括利益合計		563	2,906
四半期包括利益		△1,011	6,956
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△1,209	6,614
非支配持分		198	341
四半期包括利益		△1,011	6,956

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2021年4月1日時点の残高		13,645	42,086	7,574	△39	—	1,475	△1,656
四半期利益 (△は損失)				△256				
その他の包括利益							△92	412
四半期包括利益		—	—	△256	—	—	△92	412
自己株式の取得	6				△100			
株式報酬取引			13					
配当金	7			△819				
連結範囲の変動								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				90			△90	
所有者との取引額合計		—	13	△729	△100	—	△90	—
2021年9月30日時点の残高		13,645	42,100	6,588	△139	—	1,293	△1,243

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2021年4月1日時点の残高		1,113	445	1,378	64,645	3,877	68,523
四半期利益 (△は損失)				—	△256	302	46
その他の包括利益		271	△54	537	537	30	568
四半期包括利益		271	△54	537	281	333	614
自己株式の取得	6			—	△100		△100
株式報酬取引				—	13		13
配当金	7			—	△819	△1	△821
連結範囲の変動				—	—	105	105
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△90	—		—
所有者との取引額合計		—	—	△90	△906	103	△802
2021年9月30日時点の残高		1,384	391	1,825	64,020	4,314	68,335

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2022年4月1日時点の残高		13,645	42,112	13,346	△140	—	1,002	6,176
四半期利益				3,677				
その他の包括利益							△125	10,013
四半期包括利益		—	—	3,677	—	—	△125	10,013
自己株式の取得	6				△0			
株式報酬取引			13					
配当金	7			△980				
連結範囲の変動								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△28			28	
所有者との取引額合計		—	13	△1,009	△0	—	28	—
2022年9月30日時点の残高		13,645	42,126	16,014	△140	—	905	16,190

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2022年4月1日時点の残高		2,960	391	10,530	79,495	4,465	83,961
四半期利益				—	3,677	290	3,968
その他の包括利益		2,486		12,374	12,374	648	13,023
四半期包括利益		2,486	—	12,374	16,052	939	16,991
自己株式の取得	6			—	△0		△0
株式報酬取引				—	13		13
配当金	7			—	△980	△6	△987
連結範囲の変動				—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				28	—		—
所有者との取引額合計		—	—	28	△967	△6	△974
2022年9月30日時点の残高		5,446	391	22,933	94,581	5,397	99,978

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,731	5,784
減価償却費及び償却費		8,922	8,669
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△696	△934
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		226	203
金融収益		△96	△186
金融費用		528	626
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益 (△は益)		△1,695	△298
子会社売却損益 (△は益)		△1,494	—
固定資産除却損		11	22
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		9,315	3,013
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△10,764	△10,839
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△1,838	4,233
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△2,627	△140
その他		△2,367	△357
小計		△845	9,796
利息の受取額		46	107
配当金の受取額		49	45
利息の支払額		△456	△518
法人所得税の支払額		△1,262	△1,394
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,468	8,037
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,676	△3,242
有形固定資産の売却による収入		35	206
無形資産の取得による支出		△4,400	△4,443
資本性金融商品の売却による収入		230	2
持分法で会計処理されている投資の取得による 支出		—	△300
連結範囲の変更を伴う子会社の売却による収入		4,913	—
負債性金融商品からの分配による収入		593	—
その他		39	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,265	△7,851
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		6,226	4,516
短期借入金の返済による支出		△5,097	△4,927
長期借入れによる収入		6,853	12,088
長期借入金の返済による支出		△9,411	△15,947
リース負債の返済による支出		△2,000	△1,848
配当金の支払額		△819	△980
その他		△426	△699
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,676	△7,798
現金及び現金同等物に係る換算差額		182	3,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△8,227	△3,809
現金及び現金同等物の期首残高		59,644	48,707
現金及び現金同等物の四半期末残高		51,416	44,897

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社JVCケンウッド（以下「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、当社のホームページ（<https://www.jvckenwood.com/corporate/outline/>）で開示しています。2022年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社グループ並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは主として、国内外におけるモビリティ&テレマティクスサービス分野関連、パブリックサービス分野関連、メディアサービス分野関連の製造・販売を主要な事業とし、かつ、これに付帯する事業を営んでいます。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### (2) 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月9日に代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO）江口 祥一郎及び代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO）宮本 昌俊によって承認されています。

#### (3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品、退職後給付制度に係る負債又は退職後給付制度に係る資産等を除き、取得原価を基礎として測定しています。

#### (4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

### 3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断を利用しています。これらの見積り及び判断は過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積り及び判断とは異なる結果となる可能性があります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様です。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「モビリティ&テレマティクスサービス分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

モビリティ&テレマティクスサービス分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売、テレマティクスソリューション
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、ヘッドホン、ホームオーディオ、ポータブル電源等の製造・販売、CD/DVD（パッケージソフト）等の受託ビジネス、CD/DVD（パッケージソフト）の製造、オーディオ・ビデオソフト・配信等のコンテンツ等
その他	サービスパーツ他

### (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

報告セグメントの会計方針は、注記3.「重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じです。また、報告セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額	
	モビリティ&テレマティクスサービス分野	パブリックサービス分野	メディアサービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	71,881	25,760	23,938	121,581	2,852	124,433	—	124,433	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	71,881	25,760	23,938	121,581	2,852	124,433	—	124,433	
セグメント利益（△は損失） （注）	△1,411	△84	831	△664	△166	△830	—	△830	
その他の収益									3,506
その他の費用									346
為替差損益（△は損失）									△258
営業利益									2,071
金融収益									96
金融費用									528
持分法による投資損益（△は損失）									92
税引前四半期利益									1,731

（注）セグメント利益（△は損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額	
	モビリティ&テレマティクスサービス分野	パブリックサービス分野	メディアサービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	95,978	32,760	26,128	154,868	3,240	158,108	—	158,108	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	95,978	32,760	26,128	154,868	3,240	158,108	—	158,108	
セグメント利益（注）	2,090	3,580	215	5,886	50	5,936	—	5,936	
その他の収益									803
その他の費用									512
為替差損益（△は損失）									△466
営業利益									5,760
金融収益									186
金融費用									626
持分法による投資損益（△は損失）									464
税引前四半期利益									5,784

（注）セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。



前第2四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	パブリック サービス分 野	メディアサ ービス分野	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	33,220	13,194	12,069	58,483	1,439	59,923	—	59,923
セグメント間の内部売上収益又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	33,220	13,194	12,069	58,483	1,439	59,923	—	59,923
セグメント利益（△は損失） （注）	△1,617	345	211	△1,061	△139	△1,201	—	△1,201
その他の収益								677
その他の費用								75
為替差損益（△は損失）								△203
営業利益（△は損失）								△803
金融収益								20
金融費用								238
持分法による投資損益（△は損 失）								△51
税引前四半期利益（△は損失）								△1,072

（注）セグメント利益（△は損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	パブリック サービス分 野	メディアサ ービス分野	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	52,114	18,801	13,268	84,184	1,924	86,108	—	86,108
セグメント間の内部売上収益又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	52,114	18,801	13,268	84,184	1,924	86,108	—	86,108
セグメント利益（△は損失） （注）	2,358	2,857	282	5,499	△5	5,493	—	5,493
その他の収益								148
その他の費用								266
為替差損益（△は損失）								△130
営業利益								5,244
金融収益								87
金融費用								349
持分法による投資損益（△は損 失）								261
税引前四半期利益								5,244

（注）セグメント利益（△は損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

## 6. 資本及びその他の資本項目

### (1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	株	株
授権株式数		
普通株式	400,000,000	400,000,000
発行済株式総数		
期首残高	164,000,201	164,000,201
期中増加	—	—
期中減少	—	—
四半期末残高	164,000,201	164,000,201

### (2) 自己株式

自己株式数の増減は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	株	株
自己株式数		
期首残高	59,758	515,100
期中増加(注)1、2	454,820	844
期中減少	—	—
四半期末残高(注)3	514,578	515,944

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の自己株式の期中増加には、単元未満株式の買取による増加及び、株式報酬制度に係る信託による当社株式取得454,200株が含まれています。  
 2. 当第2四半期連結累計期間の自己株式の期中増加は、単元未満株式の買取による増加です。  
 3. 前第2四半期末残高及び当第2四半期末残高には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が含まれています。

## 7. 剰余金の配当

配当金の支払額は、以下のとおりです。

### (1) 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	819	利益剰余金	5.00	2021年3月31日	2021年5月31日

### (2) 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	983	利益剰余金	6.00	2022年3月31日	2022年5月30日

- (注) 2022年5月13日開催の取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

## 8. 顧客との契約から生じる収益

### 顧客との契約から生じる収益の分解

当社グループと顧客との契約の固有の事実及び状況を考慮した結果、報告セグメント（注記5参照）のモビリティ&テレマティクスサービス分野、パブリックサービス分野及びメディアサービス分野の収益別に顧客との契約から生じる収益を分解しています。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

主要な事業	モビリティ&テレマティクスサービス分野	パブリックサービス分野		メディアサービス分野		その他	合計
	アフターマーケット・OEM・テレマティクスサービス	無線システム	業務用システム	メディア	エンタテインメント		
外部顧客からの収益	71,881	16,216	9,543	15,433	8,505	2,852	124,433

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

主要な事業	モビリティ&テレマティクスサービス分野	パブリックサービス分野		メディアサービス分野		その他	合計
	アフターマーケット・OEM・テレマティクスサービス	無線システム	業務用システム	メディア	エンタテインメント		
外部顧客からの収益	95,978	23,305	9,455	16,529	9,599	3,240	158,108

## 9. その他の収益及び費用

### (1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益	1,695	298
賃貸収入	47	48
保険配当金	73	93
子会社売却益	1,494	—
その他	195	363
その他の収益合計	3,506	803

### (2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
固定資産除却損	11	22
雇用構造改革費用	149	163
その他	184	327
その他の費用合計	346	512

10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失) (百万円)	△256	3,677
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△は損失)(百万円)	△256	3,677
加重平均普通株式数(千株)	163,813	163,484
希薄化性潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	—	178
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	163,813	163,663
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△1.56	22.49
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△1.56	22.47

- (注) 1. 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
2. 前第2四半期連結累計期間については、潜在的普通株式が1株当たり四半期損失を減少させるため、希薄化効果を有していません。

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失) (百万円)	△1,726	3,924
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△は損失)(百万円)	△1,726	3,924
加重平均普通株式数(千株)	163,688	163,484
希薄化性潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	—	183
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	163,688	163,667
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△10.55	24.00
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△10.55	23.98

- (注) 1. 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
2. 前第2四半期連結会計期間については、潜在的普通株式が1株当たり四半期損失を減少させるため、希薄化効果を有していません。

11. 金融商品  
 (1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>金融資産</b>		
現金及び現金同等物	48,707	44,897
償却原価で測定する金融資産		
営業債権及びその他の債権	59,570	60,359
その他の金融資産	1,790	1,806
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融商品	4,336	4,178
デリバティブ資産	5,092	9,027
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性金融商品	3,598	3,896
デリバティブ資産	16	64
<b>金融資産合計</b>	<b>123,112</b>	<b>124,231</b>
<b>金融負債</b>		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	49,431	56,005
借入金	69,838	65,873
その他の金融負債	14,744	17,368
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	602	499
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	32	92
<b>金融負債合計</b>	<b>134,649</b>	<b>139,838</b>

(2) 金融商品の公正価値

① 公正価値ヒエラルキー

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを、以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接的又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

② 金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>金融負債</b>				
借入金	69,838	69,841	65,873	65,858

上記の公正価値の算定方法は次のとおりです。

借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる場合を除き、借入金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、借入金については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

③ 公正価値で測定される金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しています。前連結会計年度においては、公正価値レベル1とレベル3の間の振替を除き、振替は行っていません。当第2四半期連結累計期間においては、公正価値レベル1、2及び3の間の振替は行っていません。

(単位：百万円)

前連結会計年度（2022年3月31日）	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
資本性金融商品	1,756	—	2,579	4,336
負債性金融商品	—	—	3,598	3,598
デリバティブ資産	—	5,109	—	5,109
合計	1,756	5,109	6,178	13,044
金融負債				
デリバティブ負債	—	634	—	634
合計	—	634	—	634

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間（2022年9月30日）	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
資本性金融商品	1,788	—	2,389	4,178
負債性金融商品	—	—	3,896	3,896
デリバティブ資産	—	9,092	—	9,092
合計	1,788	9,092	6,286	17,167
金融負債				
デリバティブ負債	—	591	—	591
合計	—	591	—	591

上記の公正価値の算定方法は次のとおりです。

(a) 資本性金融商品及び負債性金融商品

資本性金融商品のうち上場株式については、活発な市場の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品の公正価値測定にあたっては、割引率、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しています。当第2四半期連結会計期間の公正価値の測定に用いられたEBITDA倍率は5.6倍～30.3倍です。

資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品の公正価値の評価方針及び手続の決定は当社において行っており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式等の発行体の事業内容に関する情報や事業計画を入手し、測定の際に比較する類似上場企業等を定期的に見直しています。

(b) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しています。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間に市場動向を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

④ 公正価値ヒエラルキーレベル3に分類された金融商品の増減

レベル3に分類された金融資産の報告期間中の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	5,734	6,178
利得又は損失合計		
損益	1,695	298
その他の包括利益	92	△188
購入	—	—
売却・決済	—	△1
分配	△593	—
四半期末残高	6,927	6,286

損益に認識した利得又は損失は、連結損益計算書の「その他の収益」又は「その他の費用」に含めています。また、その他の包括利益で認識した利得又は損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

12. 政府補助金

政府補助金は、補助交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領することについて合理的な保証が得られた時に認識しています。収益に関する政府補助金は、補助金により補償される費用が認識される期間にわたって、純損益として認識しています。純損益として認識された補助金については、主に関連する費用から控除しています。

前第2四半期連結累計期間において、従業員の雇用等に関わる政府補助金を純損益として認識し、売上原価から500百万円、販売費及び一般管理費から242百万円控除しています。

当第2四半期連結累計期間において、従業員の雇用等に関わる政府補助金を純損益として認識し、売上原価から289百万円、販売費及び一般管理費から166百万円控除しています。

### 13. 後発事象

当社は、2022年10月31日開催の取締役会において、当社が保有する固定資産の譲渡を決議いたしました。

#### 1. 当該事象の発生年月日

2022年10月31日（取締役会決議日）

#### 2. 当該事象の内容

##### ①譲渡の理由

当社は中長期的な企業価値向上を目指し、技術開発強化及びさらなる働き方改革促進を図るためのオフィス拠点再編を進めています。その一環として八王子事業所（東京都八王子市）の土地を売却することとしました。

##### ②譲渡資産の内容

所在地	東京都八王子市
土地面積	23,040.82㎡（登記簿面積）
譲渡益	連結財務諸表（IFRS） 約96億円（概算）
現況	事務所

※譲渡先及び譲渡価額については公表を控えさせていただきます。譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に関連する諸費用等の見積額を控除した金額です。また、本取引にともない発生する、営業費用及び法人税等については上記譲渡益には含まれておりません。

##### ③譲渡先の概要

譲渡先につきましては、国内の事業法人ではありますが、譲渡先の意向により非開示といたします。なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また、譲渡先は当社の関連当事者には該当しません。

##### ④譲渡の日程

2022年10月31日	固定資産譲渡契約締結決議日
2022年11月11日	固定資産譲渡契約締結日（予定）
2022年11月30日	固定資産譲渡（予定）

#### 3. 当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2023年3月期第3四半期連結決算において、固定資産売却益として約96億円をその他の収益に計上する予定です。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

株式会社 J V C ケンウッド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 孫 延 生

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 下 平 貴 史

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 小 野 洋 平

業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J V C ケンウッドの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社 J V C ケンウッド及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項

が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

(注) 2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVCKENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者 (CEO) 江口 祥一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者 (CFO) 宮本 昌俊
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO）江口 祥一郎及び代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO）宮本 昌俊は、当社の第15期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。